

報告第 13 号

令和 4 年度定期監査結果報告書

玉 城 町 監 査 委 員

玉監第 00018 号
令和4年11月25日

玉 城 町 長	辻村 修一 様
玉城町議会議長	風口 尚 様
玉城町教育委員会教育長	中西 章 様

玉城町監査委員 大西 栄



玉城町監査委員 前川さおり



令和4年度定期監査の結果報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項及び第4項の規定に基づき、
令和4年度定期監査を実施したので、その結果を次のとおり報告します。

令和 4 年度

定期監査結果報告書

玉城町監査委員

令和4年度 定期監査報告書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和4年10月26日(水)から令和4年11月4日(金)までに実施した監査について、その結果を次のとおり報告します。

令和4年11月25日

玉城町監査委員 大西 栄
玉城町監査委員 前川 さおり

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和4年度上半期(4月から9月まで)における予算の執行、財産の管理等(ただし必要がある場合は対象以外にも及ぶ)について、定期監査を実施した。
なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

- ・令和4年度 玉城町一般会計
- ・令和4年度 玉城町国民健康保険特別会計
- ・令和4年度 玉城町山村振興事業特別会計
- ・令和4年度 玉城町農業集落排水事業特別会計
- ・令和4年度 玉城町介護保険特別会計
- ・令和4年度 玉城町後期高齢者医療特別会計
- ・令和4年度 玉城町病院事業会計
- ・令和4年度 玉城町水道事業会計
- ・令和4年度 玉城町介護老人保健施設事業会計
- ・令和4年度 玉城町下水道事業会計

2. 監査の実施期間及び実施箇所

令和4年10月26日(水)から令和4年11月4日(金)まで

実施年月日	監査対象
令和4年10月26日	病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、出納室
令和4年10月27日	総務政策課(行財政係、地域づくり推進室、防災対策室)
令和4年10月28日	産業振興課(農業振興係、地域振興係)、山村振興事業特別会計、建設課(建設係、都市計画係)、議会事務局

実施年月日	監査対象
令和4年10月31日	教育委員会（教育総務係、生涯教育係）、玉城中学校、外城田小学校、下外城田小学校、有田小学校、田丸小学校（現地）
令和4年11月1日	税務住民課（課税収納管理係、生活環境室、住民係、）
令和4年11月2日	保健福祉課（福祉係、保険係、地域共生室）保健福祉会館（現地） 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
令和4年11月4日	外城田保育所、田丸保育所、認定こども園下外城田保育所 有田保育所

3. 監査を実施した監査委員

大 西 栄（識見監査委員）

前 川 さおり（議選監査委員）

4. 監査の実施方法

監査は次の方法により実施した。

- (1) 監査委員による監査は、基本的にすべての所属を対象に、所属ごとに実施した。監査の方法は、役場3階第2委員会室に関係者の出席を求め、提出された監査資料に基づき、関係者から事業内容等の聴取、関係書類の確認、照合などを実施した。
- (2) 施設を有する部署については、その施設へ出向き、現地の確認を行うとともに、所属長、担当者の出席を求め、提出された監査資料に基づき、また、必要に応じ追加資料の提出を求めるなど、質疑応答方式により実施した。

5. 監査の主眼

監査の主眼に関しては、収入の確保が適正に行われているか、支出は法規等に基づいて適正かつ効果的に行われているか、違法・不当な会計処理がなされていないか、契約検収等の事務が、適正に行われているか、補助金の効果は十分発揮されているかなどのほか、事業の実施にかかる効果、計画の進捗状況、組織体制など行政運営についても実施した。また、前年度の指摘事項、意見についても適切に対応されているか等を確認した。

6. 監査結果の概要

各課ごとに事務事業の概要、職員事務担当一覧表、需用費、委託料、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料、公有財産管理状況、町税等の滞納者の状況、未登記の状況、出張などの資料の提出を求め監査を行った。

監査の結果、事務事業の執行については、概ね適正に処理されているものと認められたが、事業執行の一部において、検討又は改善を要する事項が見受けられた。以下に指摘した検討又は改善を要する事項については、必要な措置を講ずるとともに、適正な事務の執行に努められたい。また、当該事案への対応に留まらず、今後の行財政執行にあたっての留意点として、本監査結果を組織的に広く共有するとともに、継承し活かしていただくことを期待する。

なお、検討又は改善を要する事項について必要な措置を講じられた場合は、その旨、通知されたい。

全庁に関する意見

◎全庁において人員不足の感が否めない。

◎4つの小学校区において、児童数（ひいては人口）の地域格差が顕著となっている。政策的な対応が可能であるのか、要検討。

総務政策課

総務政策課は、行政組織の統括部署として、町政運営の総合調整、職員の人事・給与、財政全般の企画・予算・決算、秘書、行財政改革、情報公開・個人情報保護、地方創生、消防防災、財産管理、選挙管理委員会等幅広い職務を担当している。

《行財政係》

給与費関係については、人事院勧告に基づいて給与制度の運用・水準の適正化を図るとともに、職員の健康管理に留意し、超過勤務についてもその縮減に取り組んでいる。

会計年度任用職員制度が施行され、広く募集、選考を実施しているが、有資格職員（特に保育士）の人員確保が課題である。

再任用職員数は、役場4人、保育所4人の8名である。

障がい者雇用は、今年度6月時点で3.1%（6人）の雇用率となり、法定雇用率の2.6%を達成している。引き続き雇用促進及び定着支援に努められたい。

《地域づくり推進室》

地域づくり推進室においては、主に「文書広報」「企画」「地方創生推進」に関する業務を行っている。

国の地域再生計画（R2 から R4）を受け「関係人口の創出・活用支援事業」「農産物の 6 次産業推進及び地域商社設立支援事業」「就労・社会参加促進に向けたコミュニティ推進事業」の 3 事業の最終年度を迎え、進捗の検証が必要となる。また、昨年認可された「小学校区を中心としたコミュニティ推進事業（R3 から R5）」を進めている。その他、J R 田丸駅の取り壊しに伴う「（仮称）田丸駅交流施設」の設置に向け、J R 協議と並行しながら住民の意向を踏まえ設計をまとめている。

《防災対策室》

防災対策室においては、消防・防災関係を所管し、自主防災組織設立の推進など、地域における防災意識の啓発と防災・減災に対する取組みの促進を図っている。

新型コロナウイルス対策業務継続計画を 7 月に策定、また業務継続計画等の更新を進めている。

自主防災組織は 9 月末現在で 22 地区と昨年度と同数であった。コロナ禍にあり十分な推進活動ができなかったことによる。防災意識・危機管理向上のためには行政の積極的な情報発信が不可欠である。引き続き啓発活動に努められたい。

《事業等に関する主な意見》

◎各種事業を推進・実施するにあたり、人材不足が懸念されるため、人員補充および育成について検討願いたい。建設関係技術職（社会人枠採用も含め）、保育士。

◎「地域つながり特命係」について、趣旨は理解するものの事務量が増大している中での更なる業務増であり、若手職員の士気に影響しないか懸念される。職員だけでなく幅広く人材確保してはどうか。

税 務 住 民 課

税務住民課は、町民税や固定資産税、軽自動車税等の賦課・徴収に関すること等、町の財政業務の要であり、また、住民基本台帳・戸籍事務及び、生活環境に関することを担うなど、住民との直接の窓口として重要な部署である。

《課税収税係》

9 月末現在の町税の収納状況は、昨年同期と比べ、調定、収納ベースで約 95%と横ばい傾向にある。

滞納状況については、9 月末現在、町税全体で 3,144 万 7,241 円のうち、1,148 万 1,359 円の収納実績を上げている。現在 35 件、351 万 113 円を三重地方税管理回収機構へ移管している。

《住民係》

9月末現在の住民基本台帳人口は15,333人（うち外国人登録者数126人含）で、世帯数は5,860世帯となっている。（前年度同期人口15,333人、5,839世帯）

マイナンバーカードについては、6月から申請車両を導入し、商業施設や各集落を回り普及に努めている。（カード申請率64.86%、カード交付率54.97%、県内4位）

《生活環境室》

生活環境室においては、主に環境衛生事業、防犯対策事業、交通安全対策事業を実施している。

《事業等に関する主な意見》

◎「収入未済の状況」について、前年度末の未収額と年度当初の過年度調定額に差異がある。E-ADと財務システムの相違によるものとの説明であったが、本来は一致するはずの部分であるため、内容把握のために調査されたい。

◎今年度から一般会計に組み入れた住宅新築資金の貸付について、債権放棄も視野に入れた適切な対応をお願いしたい。

◎本年6月にゼロカーボンシティ宣言を行っているが、なんらかのアクションが必要と考える。

保 健 福 祉 課

保健福祉課は、高齢者福祉や児童福祉等の福祉全般、年金保険、保健衛生の業務を担当し、会計も一般会計のほか3つの特別会計を担当するなど多岐の分野を所管している。

また、保健福祉会館に「地域共生室」を設置して、地域共生社会の実現に向けた支援体制を構築し、地域包括支援センターの運営と子育て及び健康づくり等、総合相談支援を行うとともに、保健福祉会館の管理運営も担っている。

《事業等に関する主な意見》

◎住民サービスの低下につながらないよう、適正な人員配置を上申されたい。

さくら放課後児童クラブにおいて、定員以上の児童を預かっている現状である。

施設・人員の拡充を含め、適切に対応されたい。

◎高齢者の憩いの場であった喫茶しらゆり（福祉会館内）の再開について、検討されたい。

産業振興課

農林畜産業の振興、農業委員会、農業の担い手育成、農地・農林業施設の災害復旧、鳥獣保護対策、商工業の振興、観光振興、企業誘致、ふるさと納税特産品に関すること、伊勢志摩総合地方卸売市場との連絡調整に関することなどを所管している。

「人農地プラン」「農地中間管理機構」「多面的機能支払交付金」等の制度を活用し、農地を守っているが、組織の高齢化や後継者不足など活動継続の困難化が大きな課題となっている。新規就農支援や後継者対策・担い手育成など具体的な施策が必要である。

商工費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、「笑顔あふれる地域経済の回復」事業として、地域通貨「たまネー」を導入し、住民、中小企業の支援に取り組んだ。

《事業等に関する主な意見》

◎担い手不足もその一因であるが、管理不足により既に老朽化した施設の更新工事に対応する人員が不足していると感じる。恒常的に工事事務が発生しているなら、相応の経験者の配置を上申すべきである。

建設課

道路・橋梁・河川・排水等の新設、改良に関すること、公共土木施設等の災害復旧、開発事務、建築確認事務、土地登記、都市計画、町営住宅、住宅耐震、境界立合、地積調査等の業務を所管している。

地籍調査業務については、過年度業務の遅延解消に取り組むことに重点をおいている。令和2年度、3年度に調査した区域は年度内の完了にむけ登記準備を進めている。

《事業等に関する主な意見》

◎技術職の不足による事業遅延が懸念される。

教育委員会

学校教育における事業、学校予算、学校施設の維持管理、就学援助、教職員の服務と人材育成、生涯学習の推進、青少年の教育、文化財保護、体育施設や生涯学習施設の管理運営などを所管している。

《教育総務係》

玉城町の学校教育目標として

1. 確かな学力の育成と個性や想像力の伸長
2. 人権尊重と社会貢献の精神の育成
3. 安全な学校と信頼される教育の確立

を掲げている。また、それぞれの地域の特色、実態に即した意欲的かつ魅力的な各学校の教育方針を策定し、実施している。

本年度から郡内各町で指導主事を導入し、より細やかな指導体制を整えている。

《生涯教育》

図書館改修工事は令和4年7月末に入札し、令和5年2月末完成を予定している。

田丸城跡の国指定に向け、石垣測量を9月末に入札し発注を実施した。

《事業等に関する主な意見》

◎田丸小学校では、10年推計に基づく一時的な児童数の増加に伴う普通教室の不足等が懸念されるが、将来的に無駄が生じないように、適切な施設運営をお願いしたい。

◎田丸城跡の国指定に伴う事務の増加が想定されるが、コロナ禍も収まりつつある中、従来のイベントも再開されるため、現状の体制で対応できるのか懸念される。

第2 事務事業の概要と監査の結果及び意見

1. 本庁各課(室・事務局)の事務事業の執行状況

(1) 職員の事務執行体制(職員配置状況)

本庁各課(室・事務局)における職員の配置状況は、次のとおりである。

本庁各課(室・事務局)別職員数

令和4年9月30日現在(単位:人)

区 分	職 員											会計年度任用職員・再任用職員				合計
	課長	室長(課長)	課長補佐	主幹・係長	主査	主任主事	主事	現業職員	保健師	栄養士	小計	一般	その他	再任用	小計	
総務政策課 行政係 財政係 地域づくり推進室 政策推進係 防災対策室 危機管理係	1	2	1	2		2	6				14	3			3	17
税務住民課 課税係 収納管理係 生活環境室 住民係 生活環境係	1	1	2	0		2	6	2			14	5			5	19
保健福祉課 福祉係 保険係 地域共生室 長寿福祉係 健康づくり係 子育て支援係	1	1	1 (1)	2 (1)		2	4 【2】 (1)		8	2 【1】	21 【3】 (3)	9	10	2	21	42 【3】 (3)
建設課 建設係 都市計画係	1		2			1	2				6			2	2	8
産業振興課 農業振興係 地域振興係	1		1		2	0	2				6	2	2		4	10
出納室	1		1	0							2	2			2	4
教育委員会事務局 教育総務係 生涯教育係	1	1		2		2	2	1			9	3	3		6	15
議会事務局	1		1	(1)							2 (1)					2 (1)
計	8	5	9 (1)	6 (2)	2	9	22 【2】 (1)	3	8	2 【1】	74 【3】 (4)	24	15	4	43	117 【3】 (4)

※会計年度任用職員(社会保険加入者のみ計上)

・一般事務:事務補助、業務補助(障がい者雇用含む)

・その他

産業振興課:集落支援員

保健福祉課:育児総合アドバイザー、訪問調査員、放課後児童クラブ指導員

教育委員会:A L T、特別支援教育支援員

・議会事務局書記、保健福祉課保健師・社会福祉士 補佐・係長職()内は兼務で外数

・玉城病院、介護老人保健施設、上下水道、保育所、小中学校の職員は含まず別途作成

・任期付職員は正規職員に計上し内数【 】で示す

(2)・歳入歳出予算の執行状況

令和4年9月末現在の一般会計の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

① 歳入

ア 歳入款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入予算 比 率	収入調定 比 率
町 税	2,026,019,000	1,947,453,803	1,197,076,717	232,336	750,144,750	59.1	61.5
地 方 譲 与 税	79,254,000	22,537,000	19,981,000	0	2,556,000	25.2	88.7
利 子 割 交 付 金	1,200,000	366,000	366,000	0	0	30.5	100.0
配 当 割 交 付 金	8,900,000	2,974,000	2,974,000	0	0	33.4	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000,000	0	0	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	49,000,000	27,557,000	27,557,000	0	0	56.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	370,000,000	204,084,000	204,084,000	0	0	55.2	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	4,012,871	4,012,871	0	0	50.2	100.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	—	—
環境性能割交付金	8,900,000	3,244,000	3,244,000	0	0	36.4	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	338,000	0	0	0	0	0.0	—
地方特例交付金	24,034,000	21,512,589	21,512,589	0	0	89.5	100.0
地 方 交 付 税	1,811,443,000	1,295,491,000	1,295,491,000	0	0	71.5	100.0
交通安全対策特別交付金	1,300,000	714,000	714,000	0	0	54.9	100.0
分担金及び負担金	36,348,000	17,144,700	15,868,900	0	1,275,800	43.7	92.6
使用料及び手数料	33,462,000	27,628,030	17,503,261	0	10,124,769	52.3	63.4
国 庫 支 出 金	873,592,000	282,210,000	186,693,000	0	95,517,000	21.4	66.2
県 支 出 金	412,470,000	63,857,606	59,077,606	0	4,780,000	14.3	92.5
財 産 収 入	1,007,000	298,769	298,769	0	0	29.7	100.0
寄 付 金	85,103,000	31,386,000	31,386,000	0	0	36.9	100.0
繰 入 金	406,233,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	129,735,000	129,735,502	129,735,502	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	117,376,000	64,344,300	29,484,426	0	34,859,874	25.1	45.8
町 債	440,500,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	6,933,214,000	4,146,551,170	3,247,060,641	232,336	899,258,193	46.8	78.3

歳入【繰越明許費】

款	前年度繰越額 (予算現額)	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入予算 比 率	収入調定 比 率
国 庫 支 出 金	100,632,350	68,808,000	68,808,000	0	0	68.4	100.0
県 支 出 金	14,751,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	71,798,650	71,798,650	71,798,650	0	0	100.0	100.0
町 債	129,189,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	316,371,000	140,606,650	140,606,650	0	0	44.4	100.0

② 歳出

ア 歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行残額	執行率
1. 議会費	86,353,000	37,624,397	0	48,728,603	43.57
2. 総務費	1,003,981,000	238,143,695	0	765,837,305	23.72
3. 民生費	2,237,320,000	901,697,537	0	1,335,622,463	40.30
4. 衛生費	539,786,000	212,576,852	0	327,209,148	39.38
5. 労働費	23,092,000	19,592,000	0	3,500,000	84.84
6. 農林水産費	363,672,000	160,097,660	0	203,574,340	44.02
7. 商工費	246,512,000	85,387,976	0	161,124,024	34.64
8. 土木費	453,961,000	86,457,357	0	367,503,643	19.05
9. 消防費	269,344,000	125,817,713	0	143,526,287	46.71
10. 教育費	651,384,000	238,671,698	0	412,712,302	36.64
11. 災害復旧費	18,389,000	48,840	0	18,340,160	0.27
12. 公債費	483,181,000	241,078,941	0	242,102,059	49.89
13. 諸支出金	526,863,000	172,320,000	0	354,543,000	32.71
14. 予備費	29,376,000	0	0	29,376,000	0.00
歳出合計	6,933,214,000	2,519,514,666	0	4,413,699,334	36.34

歳出【繰越明許費】

(単位：円・%)

款	前年度繰越額 (予算現額)	支出済額	翌年度繰越額	執行残額	執行率
2. 総務費	5,130,000	2,764	0	5,127,236	0.1
3. 民生費	114,639,000	76,411,261	0	38,227,739	66.7
6. 農林水産費	19,894,000	3,854,400	0	16,039,600	19.4
8. 土木費	143,906,000	49,566,725	0	94,339,275	34.4
9. 消防費	6,325,000	1,650,000	0	4,675,000	26.1
10. 教育費	26,477,000	24,497,100	0	1,979,900	92.5
合計	316,371,000	155,982,250	0	160,388,750	49.3

上半期の一般会計予算の執行状況は、予算現額7,249,585,000円（明許繰越含む）に対して収入済額3,387,667,291円で収入率は46.7%（対予算、前年度46.4%）となった。町税収入は、1,197,076,717円（前年1,160,205,881円）で、収入率は59.1%（対予算、前年度59.0%）、地方交付税収入は、1,295,491,000円（前年1,200,676,000円）となっている。

歳出では、支出済額2,675,496,916円で執行率は36.9%（対予算、前年度39.2%）となった。昨今の世界情勢による半導体不足による各種備品、工事等の遅延によることが要因と考えられる。

2. 保育所の事務事業の執行状況

(1) 在籍児童数及び職員数の状況

保育所及び認定こども園の定数、在籍児童の実数及び職員数は次のとおりである。

保育所

令和4年9月30日現在（単位：人：％）

区分	性別	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計	状況用	定数
田 丸	男	19	40	24	14	10	-	107	86.7%	240
	女	34	32	15	15	5	-	101		
	計	53	72	39	29	15	-	208		
外城田	男	20	19	11	7	9	7	73	79.4%	180
	女	20	19	9	8	4	10	70		
	計	40	38	20	15	13	17	143		
有 田	男	15	10	13	11	6	-	55	102.0%	100
	女	10	11	13	7	6	-	47		
	計	25	21	26	18	12	-	102		
下外城田	男	8	5	10	4	2	1	30	82.2%	90
	女	10	10	14	1	7	2	44		
	計	18	15	24	5	9	3	74		
合 計	男	62	74	58	36	27	8	265	86.4%	610
	女	74	72	51	31	22	12	262		
	計	136	146	109	67	49	20	527		

認定こども園

令和4年9月30日現在（単位：人：％）

区分	性別	5歳児	4歳児	3歳児				合計	状況用	定数
下外城田	男	0	0	0				0	—	10
	女	0	0	0				0		
	計	0	0	0				0		
合 計	男	0	0	0				0	—	10
	女	0	0	0				0		
	計	0	0	0				0		

職 員 数

令和4年9月30日現在（単位：人）

区分	職 員						再任用		任期付		会計年度任用職員						合 計
保育所名	所 長	総 括 主 任	主 任	保 育 士	栄 養 士	小 計	保 育 士	保 育 補 助	保 育 士	看 護 師	保 育 士	看 護 師	事 務 員	早 遅 番 休 憩 代 替 保 育 士	保 育 補 助 及 ひ 用 務 員		
田丸	1	1	1	10		13		1	1			14		1	7	6	43
外城田	1	1	1	6	1	10	1		1			21	1	1	6	1	42
有田	1		1	4		6			1			9		1	5	3	25
下外城田	1		1	3		5	1	1	1			7	1	1	4	3	24
合 計	4	2	4	23	1	34	2	2	4	0		51	2	4	22	13	134

(2) 監査の概要及び予算執行状況

町内 4 保育所について、監査を実施した。

保育所においては、その運営の基本である「保育理念」「保育方針」「保育目標」を掲げ、これら共通の保育体系を基本にして、所長を中心に職員が一体となり、それぞれの地域の特色を生かした保育を行っている。 9 月末現在、待機児童はないが、有田保育所でわずかであるが定数を超過している。

保育所入所希望児童数は、出生人口の変動によるところもあるが、今後も安定的な保育体制の確保が重要である。

外城田保育所で実施している「土曜保育事業」は、現在 69 名の登録があり、1 週平均 30 名の児童が利用している。

認定こども園下外城田保育所で実施している「病後児保育事業」は、9 月末現在で登録者数が 15 人あるが、利用実績は 0 人である。

また、各保育所で、専門的なケアを必要とする障がい児や、要支援児童が増加傾向にあり、利用者の多様なニーズに対応する受け入れ体制の確保が大切である。

《事業等に関する主な意見》

◎土曜保育に関わる職員について時間外手当で対応しているが、本来は勤務時間縮減とすべきであり、本件にかかわらず適正な人員配置を検討されたい。

3. 小学校・中学校の事務事業の執行状況

(1) 児童・生徒及び職員数の状況

各小学校、中学校における児童生徒数及び職員数の状況は、次のとおりである。

令和4年9月30日現在（単位：人）

区 分	児童生徒			教職員（県費）									臨時職員等（町費）			
学校名	男	女	計	校 長	教 頭	指 導 教 諭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	事 務 職 員	講 師	非 常 勤 講 師	非 常 勤 講 師	学 習 支 援 員	用 務 員	計
田丸小	203	181	384	1	1	1	17	1	0	1	4	5	2	6	2	41
外城田小	110	107	217	1	1	0	12	1	0	1	2	4	1	8	2	33
有田小	91	89	180	1	1	0	8	1	0	1	3	2	1	3	2	23
下外城田小	68	50	118	1	1	0	9	1	0	1	1	1	1	1	2	19
小学校 小 計	472	427	899	4	4	1	46	4	0	4	10	12	5	18	8	116
玉城中	241	209	450	1	1	1	23	1	1	2	3	3	1	9	2	48
合 計	713	636	1349	5	5	2	69	5	1	6	13	15	6	27	10	164

* 上記職員の他、スクールカウンセラー1人（県費）が小中学校を巡回相談している。
 上記職員の他、理科実験指導の非常勤講師1人（町費）が各小学校を巡回指導している。
 上記職員の他、ALT3人（町費）で小中学校の英語指導している。
 上記職員の他、図書運営補助員として図書館司書2名（町費）が小中学校の指導している。
 上記職員の他、学校経営アドバイザー4名（町費）が小中学校の指導相談を行っている。
 （ ）は育休・病欠

(2) 監査の概要及び予算執行状況

田丸小学校の現地調査を含め、他町内3小学校、1中学校の監査を実施した。各学校とも、それぞれに学校教育目標を掲げ、目指すべき学校像や子ども像、更に学校経営の重点目標を掲げ、学校長を中心に教職員が一体となって特色のある学校づくりを行っている。

歳出の予算執行については全小学校の平均執行率（現年）は36.5%、小中学校全体の平均執行率は、36.8%であり、適正に処理されている。

《事業等に関する主な意見》

◎コロナ禍における学校経営には多大な努力が必要と考えるが、諸般の課題に対して遺漏の無いよう対応されたい。

4. 特別会計の執行状況

(1) 玉城町国民健康保険特別会計

令和4年9月末現在の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入予算比率
1. 国民健康保険料	256,612,000	270,131,273	113,603,262	156,528,011	44.3
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0.0
3. 県支出金	1,134,257,000	441,868,140	441,868,140	0	39.0
4. 財産収入	1,000	0	0	0	0.0
5. 繰入金	156,232,000	20,000,000	20,000,000	0	12.8
6. 繰越金	31,589,000	31,589,023	31,589,023	0	100.0
7. 諸収入	25,000	958,055	958,055	0	3,832.2
歳入合計	1,578,718,000	764,546,491	608,018,480	156,528,011	38.5

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行残額	執 行 率
1. 総務費	28,438,000	17,812,041	12,972,670	15,465,330	45.6
2. 保険給付費	1,087,982,000	439,320,708	438,927,648	649,054,352	40.3
3. 国民健康保険事業納付金	395,910,000	148,477,939	98,991,939	296,918,061	25.0
4. 保健事業費	31,351,000	7,806,120	2,380,852	28,970,148	7.6
5. 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0
6. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
7. 諸支出金	1,101,000	559,700	559,700	541,300	50.8
8. 予備費	33,934,000	0	0	33,934,000	0.0
歳出合計	1,578,718,000	613,976,508	553,832,809	1,024,885,191	35.1

加入状況

(単位：人・%)

	年度	被保険者数	町人口	加入率
国保加入状況	令和3年9月末	3,198	15,192	21.1
	令和4年9月末	3,146	15,225	20.7

保険給付費の支給状況

(令和4年9月30日現在 単位：件・円)

		支給件数	支給金額	1人当りの金額
令和3年度 (R3.9.30現在)	療養給付費	21,107	372,303,978	141,533
	療養費	440	2,473,333	
	高額療養費	1,272	77,846,569	
令和4年度 (R4.9.30現在)	療養給付費	20,781	364,243,114	137,930
	療養費	425	2,726,710	
	高額療養費	1,021	66,957,443	

収支状況は、歳入歳出予算現額1,578,718,000円に対し、収入済額は608,018,480円で予算に対する収入割合は38.5%、支出済額は553,832,809円で執行率は35.1%となっている。

被保険者数はやや減少傾向にあり、近年の傾向と同様に上半期においても高額療養費の増高が見られる。特定健康診査の対象は2,513人（前年度2,569人）あり、補助事業を活用した健診受診の勧奨、受診後の保健指導の推進に取り組んでいる。また、被保険者の健康意識の高揚や保健事業の充実などの対策を継続し、健康維持と医療費抑制に努めている。

《事業等に関する主な意見》

◎基金の減少に伴う財源の検討、保険料算定方式の早期検討を実施すると伴い、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に努力されたい。

(2) 玉城町山村振興事業特別会計

令和4年9月末現在の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入予算比率
1. 使用料及び手数料	15,500,000	7,524,850	7,492,600	32,250	48.3
2. 繰越金	1,477,000	1,477,608	1,477,608	0	100.0
3. 諸収入	1,998,000	1,551,953	823,501	728,452	41.2
4. 財産収入	1,000	0	0	0	0.0
5. 繰入金	28,014,000	12,160,650	11,661,150	499,500	41.6
歳入合計	46,990,000	22,715,061	21,454,859	1,260,202	45.7

歳出款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行残額	執行率
1. 管理運営費	46,155,000	22,041,827	17,784,619	28,370,381	38.5
2. 予備費	835,000	0	0	835,000	0.0
歳出合計	46,990,000	22,041,827	17,784,619	29,205,381	37.8

収支状況は、歳入歳出予算現額46,990,000円に対し、収入済額は21,454,859円で予算に対する収入割合は45.7%、支出済額は17,784,619円で執行率は37.8%となっている。

新型コロナウイルス感染拡大から客足が戻りにくく、9月末現在の入浴者数は21,080人（営業日157日・日平均134人）で、前年度同期18,644人と比較すると5.8%増加となっているが、感染拡大以前の6割程度にとどまっている。

ピアノを使った様々な演者とのコラボレーション企画やふるさと味工房アグリと協力し、マルシェ・ハンドメイド市の開催場所として提供を始め集客に取り組んでいる。

「ふるさと味工房アグリ」との連携強化を深めながら、幅広い客層に喜ばれるよう地域に密着した利用の促進、魅力ある事業運営を望むものである。

(3) 玉城町農業集落排水事業特別会計

令和4年9月末現在の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入予算比率
1. 分担金及び負担金	50,000	1,402,777	152,777	1,250,000	305.6
2. 使用料及び手数料	14,536,000	5,720,146	4,745,742	974,404	32.6
3. 財産収入	1,000	0	0	0	0.0
4. 繰入金	66,983,000	32,000,000	32,000,000	0	47.8
5. 諸収入	2,000	0	0	0	0.0
6. 繰越金	1,262,000	1,262,370	1,262,370	0	100.0
7. 町債	6,300,000	0	0	0	0.0
8. 国庫補助金	22,187,000	0	0	0	0.0
歳入合計	111,321,000	40,385,293	38,160,889	2,224,404	34.3

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行残額	執行率
1. 農業集落排水事業費	63,048,000	50,157,313	8,210,421	54,837,579	13.0
2. 公債費	46,273,000	23,106,948	23,106,948	23,166,052	49.9
3. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
歳出合計	111,321,000	73,264,261	31,317,369	80,003,631	28.1

収支状況は、歳入歳出予算現額111,321,000円に対し、収入済額は38,160,889円で予算に対する収入比率は34.3%、支出済額は31,317,369円で執行率は28.1%となっている。

令和4年4月から、公共下水道料金と共に料金改定を実施した。

各処理場及び管路等施設については、最適整備構想（H30年度作成 スtockマネジメント）を踏まえ、機器類の取替、オーバーホールを実施している。

令和5年度から公営企業会計に移行し公共下水道事業と会計統合を予定している為、システムの準備及び下水道事業設置等に関する条例の見直しを実施している。また、公共下水道（流域下水道）への一部編入も検討中である。

《事業等に関する主な意見》

公営企業会計への移行については、限られた人員での事業計画対応となるため、遺漏無きよう注意されたい。

(4) 玉城町介護保険特別会計

令和4年9月末日現在の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入予算比率
1. 保険料	308,498,000	313,289,466	157,731,890	155,557,576	51.1
2. 国庫支出金	332,060,000	164,424,000	164,424,000	0	49.5
3. 支払基金交付金	366,247,000	180,443,000	180,443,000	0	49.3
4. 県支出金	204,561,000	98,370,000	98,370,000	0	48.1
5. 財産収入	1,000	0	0	0	0.0
6. 繰入金	229,682,000	60,000,000	60,000,000	0	26.1
7. 繰越金	20,572,000	41,572,028	41,572,028	0	202.1
8. 諸収入	85,000	69,960	69,960	0	82.3
歳入合計	1,461,706,000	858,168,454	702,610,878	155,557,576	48.1

歳出款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行残額	執行率
1. 総務費	32,537,000	18,572,326	14,100,621	18,436,379	43.3
2. 保険給付費	1,325,210,000	563,409,441	563,409,441	761,800,559	42.5
3. 地域支援事業費	70,468,000	30,700,874	23,155,845	47,312,155	32.9
4. 保健福祉事業費	2,426,000	2,403,500	800,800	1,625,200	33.0
5. 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0
6. 諸支出金	12,818,000	7,485,892	216,880	12,601,120	1.7
7. 予備費	18,246,000	0	0	18,246,000	0.0
歳出合計	1,461,706,000	622,572,033	601,683,587	860,022,413	41.2

収支状況は、歳入歳出予算現額1,461,706,000円に対し、収入済額は702,610,878円で予算に対する収入割合は48.1%、支出済額は601,683,587円で執行率は41.2%となっている。

令和4年度は第8期介護保険事業計画の中間年度となった。高齢化は緩やかに進んでおり、要介護（支援）認定者数は事業計画の推計値をやや上回っている状況である。

直営の地域包括支援センターは総合相談窓口として幅広く相談対応を行っている。また、一般介護予防事業、日常生活支援総合事業、認知症施策等を実施し、福祉の多職種が参加する「地域ケア会議」では、介護保険事業計画へ提言した地域課題について協議を重ねている。

高齢者の通いの場である「元気づくり会」の拡大は進んできた（自主活動32地区）が、コロナ禍の影響を受け参加人数は減少している。今後も継続していくための定期的な「かかわり」の工夫が大切である。

《事業等に関する主な意見》

◎地域支援包括センターの必置専門員（社会福祉士、主任介護支援専門員）の早期配属を実施されたい。

(5) 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和4年9月末日現在の歳入歳出予算の執行状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入予算比率
1. 後期高齢者医療保険料	135,515,000	128,799,413	54,562,958	74,236,455	40.3
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0
3. 繰入金	186,455,000	118,625,000	118,625,000	0	63.6
4. 諸収入	209,000	0	0	0	0.0
5. 繰越金	2,800,000	2,990,597	2,990,597	0	106.8
歳入合計	324,981,000	250,415,010	176,178,555	74,236,455	54.2

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為額	支出済額	執行残額	執行率
1. 総務費	3,951,000	3,668,156	1,860,890	2,090,110	47.1
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	320,525,000	151,493,499	134,950,288	185,574,712	42.1
3. 諸支出金	205,000	124,713	124,713	80,287	60.8
4. 予備費	300,000	0	0	300,000	0.0
歳出合計	324,981,000	155,286,368	136,935,891	188,045,109	42.1

収支状況は、歳入歳出予算現額324,981,000円に対し、収入済額は176,178,555円で予算に対する収入割合は54.2%、支出済額は136,935,891円で執行率は42.1%となっている。

令和4年9月末現在の被保険数は、2,198人（前年度同期 2,166人）となっている。

全国的に団塊の世代が後期高齢者となり、被保険者数の増加とともに医療費の自己負担割合の見直し（2割負担導入）が10月から行われたが、町の負担金も増してきている。

5. 企業会計の執行状況

(1) 玉城町病院事業会計

①職員構成

玉城病院の令和4年9月末日現在の職員構成は、次のとおりである。

(第6表)

(単位 人)

職種	区分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
院長		1 【1】				1 【1】	() 内の数字は、三重大・ 日赤派遣医師
医師		2 【1】	1		1 (10)	4 【1】 (10)	派遣医師内訳 外科 4 水 午前検査 水・金 午後診療
薬剤師		2 【1】				2 【1】	眼科 1 (金 午前) 皮膚科 1 (第4木午前診療) 伊勢 病院
放射線技師		2	1			3	内科 2 (火 午前) 伊勢日赤
臨床検査技師		2				2	
理学療法士		3	1			4	内科 1 (水 午前 ハートセンター) 内科 1 (水 午後)
管理栄養士		1				1	パート医師 内科 1 (木・金)
看護師長		1				1	
看護師		13	8		1	22	
准看護師		5	5			10	【宿直】 第2外科 毎週 水・金曜日
看護助手		6	5	1	1	13	第1.2.3週土曜/第3週日曜
事務局長		1 【1】				1 【1】	第1内科 第4週 土曜日
事務職員		2 【2】	8			10 【2】	
医療ソーシャルワーカー		1				1	
用務員				1		1	
合 計		42 【6】	29	2	3 (10)	76 【6】 (10)	【 】 は介護老人保健施設兼務 で内数

② 運営状況と監査の概要

令和4年9月末現在の運営状況及び執行状況は次表のとおりです。

区 分		令和4年9月末 (A)	令和3年9月末 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)×100
入院	のべ患者数 (人)	8,930	9,035	△ 105	△ 1.2
	1日平均患者数 (人)	48.8	49.4	△ 0.6	△ 1.2
	病床利用率 (%)	97.6	98.7	△ 1.1	△ 1.1
外来	のべ患者数 (人)	11,510	10,922	588	5.4
	1日平均患者数 (人)	93.6	89.5	4.1	4.6

収益的収入及び支出

(単位: 円・%・ポイント)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A)-(B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
病院事業収益	755,635,000	361,392,830	47.8	367,663,980	△ 6,271,150
医業収益	647,139,000	356,516,525	55.1	364,970,689	△ 8,454,164
入院収益	432,817,000	226,590,692	52.4	221,817,090	4,773,602
外来収益	139,968,000	90,457,725	64.6	75,803,941	14,653,784
その他医業収益	74,354,000	39,468,108	53.1	67,349,658	△ 27,881,550
医業外収益	100,496,000	2,313,125	2.3	2,693,291	△ 380,166
特別利益	8,000,000	2,563,180	32.0	0	2,563,180
病院事業費用	779,034,000	315,256,951	40.5	304,909,962	10,346,989
医業費用	751,011,000	295,697,248	39.4	292,168,568	3,528,680
医業外費用	20,023,000	11,559,703	57.7	7,741,394	3,818,309
特別損失	8,000,000	8,000,000	100.0	5,000,000	3,000,000
		医業収支差引額	比率	医業収支差引額	増△減 (A)-(B)
医業収支		60,819,277	120.6	72,802,121	△ 11,982,844

資本的収入及び支出

(単位: 円、%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A)-(B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
資本的収入	164,893,000	0	0.0	0	0
他会計負担金	21,343,000	0	0.0	0	0
企業債	143,550,000	0	0.0	0	0
資本的支出	186,238,000	21,257,939	11.4	25,089,728	△ 3,831,789
建設改良費	143,550,000	0	0.0	2,028,000	△ 2,028,000
企業債償還金	42,688,000	21,257,939	49.8	23,061,728	△ 1,803,789

収益的収支において、収入は予算現額755,635,000円に対して361,392,830円で、執行率は47.8%となり、支出は予算現額779,034,000円に対して315,256,951円で、執行率は40.5%となっている。上半期の医業収支（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は60,819,277円となり、収支比率120.6%（前年度同期124.9%）で4.3ポイント減少している。三重大学医学部寄付金として特別損失8,000,000円を支出した。

また、資本的収支における収入は、予算現額164,893,000円に対して未執行である。また支出は予算現額186,238,000円に対して21,257,939円で、執行率は11.4%となっている。

玉城病院は、国民健康保険病院として地域医療の中心的役割を担い、町の施策の一環として、保健・医療・福祉・介護の連携と調整を図る観点から、町の保健福祉課の担当する地域共生室との連携、併設の介護老人保健施設、通所リハビリテーション、訪問看護、生活支援（訪問介護）、居宅介護支援事業所と共に『地域包括医療・ケア』を実施する体制を強化しつつ、質の高い適正な医療サービスの提供に努めている。また、令和4年5月に在宅療養支援病院の届を行い、神戸クリニックと連携体制を構築し、地域における在宅療養の支援を行っている。

《事業等に関する主な意見》

10月から実施稼働となっている新しいMRIについて、地域をリードする自治体病院であることを念頭に、個人病院等での利活用を推進し、全体の健康増進につなげられたい。

(2) 玉城町水道事業会計

①職員構成

令和4年9月末日現在の上下水道課の職員構成は次のとおりで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業を兼務している。

(単位：人)

区 分	職 員					会計年度任用職員		合 計
	課長	課長補佐	係長	主任主事・主事	小計	一般	小計	
業務係	1	1	(1)	1	3	1	1	4
工務係				3	3			3
計	1	1	(1)	4	6	1	1	7

※課長は、業務係に含む。係長(1)は課長補佐が兼務。

②運営状況及び監査の概要

令和4年9月末日現在における当事業会計の執行状況は次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：件・m³・円・%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A) - (B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
給水件数(件)		6,266		6,222	44
有収水量 (m ³)		1,001,432		992,047	9,385
水道事業収益	321,668,000	152,158,749	47.3	149,284,506	2,874,243
営業収益	299,273,000	152,030,040	50.8	149,157,548	2,872,492
給水収益	297,000,000	151,635,361	51.1	148,618,888	3,016,473
受託工事収益	765,000	0	0.0	0	0
繰入金	500,000	0	0.0	0	0
その他営業収益	1,008,000	394,679	39.2	538,660	△ 143,981
営業外収益	22,395,000	128,709	0.6	126,958	1,751
水道事業費用	280,572,000	49,335,113	17.6	44,500,002	4,835,111
営業費用	262,876,000	45,715,022	17.4	41,091,930	4,623,092
営業外費用	7,606,000	3,620,091	47.6	3,401,061	219,030
特別損失	90,000	0	0.0	7,011	△ 7,011
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A) - (B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
資本的収入	161,282,000	4,785,208	3.0	89,284,414	△ 84,499,206
企業債	150,000,000	0	0.0	85,500,000	△ 85,500,000
分担金	10,732,000	4,785,208	44.6	3,784,414	1,000,794
繰入金	550,000	0	0.0	0	0
資本的支出	302,434,000	90,576,994	29.9	198,015,149	△ 107,438,155
建設改良費	250,972,000	65,047,400	25.9	174,327,612	△ 109,280,212
固定資産購入費	199,000	0	0.0	0	0
償還金	51,263,000	25,529,594	49.8	23,687,537	1,842,057

※明許繰越分を含む

給水の状況について、給水件数は6,266件となり、前年同期44件（0.71%）の増加となり、有収水量は1,001,432m³で前年度同期と比べ9,385m³（0.95%）の増加となっており、企業の井戸取水による影響が大きい。

予算の執行状況は、収益的収支における収入は、予算現額321,668,000円に対して152,158,749円（前年度同期149,284,506円 増減率1.9%増）で、執行率は47.3%となった。そのうち、営業収益は予算額299,773,000円に対し152,030,040円で、執行率は50.8%となっている。

支出は、予算現額280,572,000円に対して49,335,113円（前年度同期44,500,002円 増減率10.9%増）で、執行率は17.6%となっている。この執行率の低い要因は、減価償却費の支出行為が期末処理のためである。

資本的収支における収入は、予算現額161,282,000円に対して4,785,208円で、執行率は、企業債の未執行により3.0%となっている。

支出は、予算現額302,434,000円に対し90,576,994円で、執行率は29.9%となっている。

建設改良費では、前年度から引き続き岩出配水池から宮古地内の幹線配水管布設工事6区から7区を施工している。また、水道管破裂などによる断水の影響範囲を減らすため、佐田及び下田辺地内において仕切弁の新設を実施すると共に曾根地内の配水管ループ化工事を実施している。

《事業等に関する主な意見》

職員不足が顕著であり、とりわけ技術職員の確保・育成に苦慮している。

(3) 玉城町介護老人保健施設事業会計

①職員構成

介護老人保健施設（ケアハイツ玉城）の令和４年９月末日現在における職員構成は、次のとおりである。

(ア) 介護老人保健施設

(単位 人)

区分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
管理者・医 師	3 【3】				3 【3】	【 】は内数で玉城病院 または他部門で兼務
事務局長	1 【1】				1 【1】	
看護師長	1				1	
事務職員	2 【2】	2			4 【2】	
薬剤師	1 【1】				1 【1】	
支援相談・支援専門員	2	2			4	
理学療法士		1			1	
管理栄養士	1				1	
看護師	1	3			4	
准看護師	1	3	1		5	
介護員	6	9		3	18	
合計	19 【7】	20	1	3	43 【7】	

(イ) 通所リハビリテーション部門

(単位 人)

区分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
通所責任者	1				1	理学療法士と兼務
支援相談・支援専門員	1				1	介護員と兼務
理学療法士	1				1	
看護師		1			1	
介護員		5			5	
合計	3	6			9	

(ウ) 訪問看護ステーション

(単位 人)

区 分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
管理者	1				1	
看護師		2			2	
作業療法士						
合計	1	2			3	

(エ) 生活支援ステーション

(単位 人)

区 分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
管理者	1 【1】				1 【1】	【】内数で兼務 事務局長
サービス提供責任者		1			1	
介護員		2			2	
合計	1 【1】	3			4 【1】	

(オ) 居宅介護支援事業所

(単位 人)

区 分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
管理者	1				1	
介護支援専門員		2			2	
合計	1	2			3	

区 分	職員	嘱託職員	臨時職員	パート職員	計	備 考
総合計	25 【8】	33	1	3	62 【8】	

②運営状況及び監査の概要

令和4年9月末日現在における当事業会計の個々の事業別運営状況、執行状況は次表のとおりである。

(単位：円／人／％)

事業名・科目	令和4年9月末	令和3年9月末	対前年同期比
営業収支			
介護老人保健施設事業			
延べ施設利用者数	9,076	9,218	△ 142
1日当り平均入所者数	49.6	50.4	△ 0.8
収益的収入予算額	233,404,000	229,677,000	3,727,000
執行額	118,284,878	115,168,476	3,116,402
執行率	50.7	50.1	0.6
収益的支出予算額	275,310,000	271,958,000	3,352,000
執行額	103,791,487	101,448,936	2,342,551
執行率	37.7	37.3	0.4
通所リハビリ運営事業			
延べ施設利用者数	2,457	2,490	△ 33
1日当り平均人数	16.3	15.9	0.4
収益的収入予算額	63,524,000	59,960,000	3,564,000
執行額	27,651,456	28,480,815	△ 829,359
執行率	43.5	47.5	△ 4.0
収益的支出予算額	62,503,000	61,144,000	1,359,000
執行額	24,545,589	25,488,258	△ 942,669
執行率	39.3	41.7	△ 2.4
訪問看護ステーション運営事業			
延べ施設利用者数	1,603	1,615	△ 12
1日当り平均人数	13.0	13.0	0.0
収益的収入予算額	26,975,000	25,663,000	1,312,000
執行額	11,154,464	11,355,783	△ 201,319
執行率	41.4	44.2	△ 2.8
収益的支出予算額	18,813,000	16,501,000	2,312,000
執行額	7,754,548	7,424,054	330,494
執行率	41.2	45.0	△ 3.8
訪問介護運営事業			
延べ施設利用者数	1,335	1,223	112
1日当り平均人数	11.1	9.9	1.2
収益的収入予算額	14,656,000	12,563,000	2,093,000
執行額	6,200,448	6,048,110	152,338
執行率	42.3	48.1	△ 5.8
収益的支出予算額	13,924,000	11,577,000	2,347,000
執行額	5,879,420	4,667,979	1,211,441
執行率	42.2	40.3	1.9
居宅介護支援事業所運営事業			
延べ施設利用者数	744	774	△ 30
収益的収入予算額	23,454,000	23,529,000	△ 75,000
執行額	10,402,360	11,083,620	△ 681,260
執行率	44.4	47.1	△ 2.7
収益的支出予算額	17,631,000	18,253,000	△ 622,000
執行額	7,116,052	7,625,159	△ 509,107
執行率	40.4	41.8	△ 1.4
営業外収支	令和4年9月末	令和3年9月末	対前年同期比
営業外収益予算額	5,907,000	5,128,000	779,000
執行額	2,783,121	2,074,019	709,102
執行率	47.1	40.4	6.7
営業外支出予算額	42,000	0	42,000
執行額	0	83,891	△ 83,891
執行率	-	-	-
合計			
事業収益 予算額	367,920,000	356,520,000	11,400,000
執行額	176,476,727	174,210,823	2,265,904
執行率	48.0	48.9	△ 0.9
事業費用 予算額	388,223,000	379,433,000	8,790,000
執行額	149,087,096	146,738,277	2,348,819
執行率	38.4	38.7	△ 0.3

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末	増△減
	予算額	執行額 (A)	執行率	執行額 (B)	(A) - (B)
資本的収入	20,901,000	0	0.0	0	0
寄付金	1,000	0	0.0	0	0
企業債	20,900,000	0	0	0	0
資本的支出	20,900,000	498,300	2.4	0	498,300
建設改良費	20,900,000	498,300	2.4	0	498,300

全事業の予算の執行状況は、収益的収支において、収入は、予算現額367,920,000円に対して176,476,727円で、執行率は48.0%となった。また、支出は、予算現額388,223,000円に対して149,087,096円で、その執行率は38.4%となっている。

資本的収支予算の執行については、支出で498,300円で2.4%の執行となっている。

事業の運営については、利用者の家庭復帰を目標にサービスの提供に努め、9月末現在の施設の入所者数は1日平均49.6人、利用率は97.2%（前年度同期98.8%）となった。

《事業等に関する主な意見》

◎介護員の人員確保、経営の安定化が課題である。

(4) 玉城町下水道事業会計

① 上下水道課職員構成表 (P23 参照)

② 運営状況及び監査の概要

令和4年9月末日現在における当事業会計の執行状況は次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：件・円・%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A) - (B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
下水道使用件数 (件)		4,220		4,133	87
下水道事業収益	503,170,000	162,677,039	32.3	202,819,228	△ 40,142,189
営業収益	167,374,000	82,668,239	49.4	67,425,657	15,242,582
下水道使用料	167,155,000	82,587,884	49.4	67,383,657	15,204,227
その他営業収益	219,000	80,355	36.7	42,000	38,355
営業外収益	335,795,000	80,008,800	23.8	80,007,400	1,400
特別利益	1,000	0	0.0	55,386,171	-
下水道事業費用	512,778,000	94,325,461	18.4	96,101,993	△ 1,776,532
営業費用	433,734,000	54,841,310	12.6	54,639,885	201,425
営業外費用	78,994,000	39,484,151	50.0	41,462,108	△ 1,977,957
特別損失	50,000	0	0.0	0	0

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	令和4年9月末			令和3年9月末 執行額 (B)	増△減 (A) - (B)
	予算額	執行額 (A)	執行率		
資本的収入	360,181,000	94,804,418	26.3	53,171,849	41,632,569
企業債	163,300,000	0	0.0	0	0
補助金	190,743,000	90,000,000	47.2	50,000,000	40,000,000
負担金	6,138,000	4,804,418	78.3	3,171,849	1,632,569
資本的支出	494,858,000	168,040,097	34.0	162,709,211	5,330,886
建設改良費	219,584,000	31,009,000	14.1	33,066,136	△ 2,057,136
償還金	275,274,000	137,031,097	49.8	129,643,075	7,388,022

※明許繰越分を含む

下水道使用件数は、前年同期より87件 (2.10%) 増加して4,220件となり、これに伴い汚水量累計は642,309m³で前年同期 (638,377m³) より3,932m³ (0.61%) の増加となった。

また、下水道全体計画見直しに係る玉城町生活排水処理基本計画 (アクションプラン) の変更を予定している。

累積欠損金約10億円の今後の処理および今後同様な欠損金を発生させること、また、受益者負担金の収入未済分の適正な処理が課題となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における収入は、予算現額503,170,000円に対して162,677,039円で、32.3%の執行率となっている。令和4年4月から使用料改定により、料金収入は前年同期に比べ15,204,227円（122.6%）となっている。また、執行率の低い主な要因は、一般会計補助金残額の受入を年度後半に予定しているためであり、併せて長期前受金戻入の執行が期末処理となるためである。

支出は予算現額512,778,000円に対して94,325,461円で、18.4%の執行率となっている。執行率の低い要因は、減価償却費が期末処理のためである。

資本的収支における収入は、予算現額360,181,000円に対し94,804,418円で、26.3%と低い執行率になっているが、これは収入予定の企業債及び国庫補助金等が年度後半となることによるものである。

支出は、予算現額494,858,000円に対し168,040,097円で34.0%となり、建設改良工事の工期が年度末であることが執行率の低い原因となっている。

《事業等に関する主な意見》

職員不足が顕著であり、とりわけ技術職員の確保・育成に苦慮している。

